

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 嘉手納町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,760	1,572	175	3,507

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,773	10,504	269	91	39	5,704	
一般会計等	10,773	10,504	269	91		5,704	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	372	315	57	681	2	40	-	法適用企業
国民健康保険事業会計	2,126	2,065	61	61	388	-	-	
老人保健医療事業会計	1,049	1,029	20	20	115	-	-	
下水道事業会計	398	370	28	28	49	536	336	
公営企業会計等 計				790		576	336	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
沖縄県市町村自治会館管理組合	723	717	7	7	69	-	-	
沖縄県市町村総合事務組合	12,072	12,047	25	25	1,252	36	-	
中部衛生施設組合	177	161	16	16	25	-	-	
沖縄県町村交通災害共済組合	15	12	4	4	0	-	-	
中部広域市町村圏事務組合	138	124	13	13	0	-	-	
比謝川行政事務組合	27	26	1	1	27	-	-	一般会計
比謝川行政事務組合	1,697	1,688	10	10	8	1,775	1,279	消防特別会計
比謝川行政事務組合	1,294	1,282	12	12	46	918	300	清掃特別会計
沖縄県後期高齢者医療広域連合	984	805	179	179	0	-	-	
沖縄県介護保険広域連合	859	793	66	66	0	-	-	一般会計
沖縄県介護保険広域連合	19,909	19,606	303	303	0	-	-	特別会計
一部事務組合等 計				636		2,729	1,579	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
かてな振興株式会社	0	160	12	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			12	0	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,030	
減債基金		463	
その他充当可能基金		-	
充当可能基金計		4,494	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率		2.59	2.59	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計		190.8	
連結実質赤字比率		25.13		△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計		13.3	
実質公債費比率		9.5	9.50	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.42	0.44	0.02						
経常収支比率	78.3	77.7	△ 0.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。